

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2019年度末	満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	68
	公社債	400,768	516,317	115,549	6
	外国公社債	4,695	4,785	90	—
	買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	61
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	3,638
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	67,329
	公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	8,168
	株式	312,339	335,206	22,867	26,074
	外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	32,097
	公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	19,655
	株式等	420,161	419,449	△711	12,441
	その他の証券	95,219	108,922	13,703	976
	買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	12
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	5,610,929	6,117,854	506,924	71,036
	公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	11,782
	株式	312,339	335,206	22,867	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	32,128	
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	19,687	
株式等	420,161	419,449	△711	12,441	
その他の証券	95,219	108,922	13,703	976	
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	74	
譲渡性預金	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2020年度末	満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	945
	公社債	435,160	530,247	95,086	665
	外国公社債	3,601	3,647	45	0
	買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	279
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	15,548
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	26,411
	公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	10,236
	株式	323,737	455,198	131,461	2,549
	外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	13,580
	公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	11,319
	株式等	539,967	611,143	71,176	2,261
	その他の証券	78,511	109,580	31,069	19
	買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	26
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	5,896,396	6,505,528	609,131	42,905
	公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	25,967
	株式	323,737	455,198	131,461	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	14,063	
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	11,802	
株式等	539,967	611,143	71,176	2,261	
その他の証券	78,511	109,580	31,069	19	
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	305	
譲渡性預金	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	446,775	564,633	117,857	440,096	537,470	97,374
公社債	399,268	514,824	115,556	391,525	487,277	95,752
外国証券	4,695	4,785	90	2,058	2,104	45
買入金銭債権	42,811	45,022	2,210	46,512	48,088	1,575
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,874	7,805	△ 68	96,872	95,927	△ 945
公社債	1,500	1,493	△ 6	43,634	42,969	△ 665
外国証券	-	-	-	1,543	1,543	△ 0
買入金銭債権	6,374	6,312	△ 61	51,694	51,415	△ 279
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,302,892	1,525,459	222,567	1,162,977	1,335,497	172,519
公社債	1,265,870	1,482,465	216,595	1,126,045	1,295,212	169,167
外国証券	37,021	42,993	5,972	36,932	40,284	3,352
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,985	243,346	△ 3,638	524,121	508,573	△ 15,548
公社債	245,334	241,727	△ 3,606	516,078	501,013	△ 15,064
外国証券	1,650	1,618	△ 31	8,043	7,560	△ 483
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,496,491	2,734,029	237,537	2,846,942	3,229,085	382,143
公社債	769,174	818,992	49,818	798,715	846,277	47,562
株式	103,606	152,548	48,941	285,020	419,030	134,010
外国証券	1,527,095	1,649,110	122,014	1,671,785	1,839,699	167,913
その他の証券	70,339	85,019	14,680	68,071	99,159	31,088
買入金銭債権	26,275	28,358	2,083	23,349	24,917	1,567
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,109,909	1,042,580	△ 67,329	825,385	798,973	△ 26,411
公社債	339,643	331,475	△ 8,168	273,281	263,044	△ 10,236
株式	208,732	182,658	△ 26,074	38,717	36,167	△ 2,549
外国証券	534,052	501,955	△ 32,097	498,304	484,724	△ 13,580
その他の証券	24,879	23,903	△ 976	10,440	10,420	△ 19
買入金銭債権	2,600	2,587	△ 12	4,641	4,615	△ 26
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,614	6,634
その他有価証券	34,950	33,521
非上場国内株式	8,808	8,605
非上場外国株式	11,309	11,309
非上場外国債券	-	-
その他	14,831	13,606
合計	41,564	40,155

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分についてはすべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	-
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
2020年度末	満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945	
	公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665	
	外国公社債	3,601	3,647	45	45	0	
	買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548	
	子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7	
	その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486	
	公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236	
	株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549	
	外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654	
	公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319	
	株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335	
	その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19	
	買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26	
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986	
	公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967	
	株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549	
	外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144	
	公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802	
	株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342	
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19		
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305		
譲渡性預金	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【2】 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

【3】 土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
2019年度末	土地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454	
	借地権	156	125	△ 30	13	43	
	合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498	
2020年度末	土地	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142	
	借地権	156	114	△ 42	—	42	
	合 計	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184	

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）がありません。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、

a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと

b. 相互牽制が機能する組織体制とすること

c. 経営陣への定期的な報告を行うこと

などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	32,731	790	26,199	622
通貨関連	2,080,697	37,740	2,211,088	21,784
株式関連	8,235	1,118	8,885	729
債券関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,121,664	39,649	2,246,173	23,135

（注）与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

（ただし、ネットティング（取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺）を行っていません。）

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
		2019年度末	ヘッジ会計適用分	646	△ 3,360	△ 31	-
	ヘッジ会計非適用分	-	701	-	-	-	701
	合計	646	△ 2,658	△ 31	-	-	△ 2,043
2020年度末	ヘッジ会計適用分	511	△ 56,142	49	-	-	△ 55,581
	ヘッジ会計非適用分	-	△ 1,537	-	-	-	△ 1,537
	合計	511	△ 57,680	49	-	-	△ 57,119

（注）1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2019年度末：通貨関連△3,360百万円、株式関連△31百万円、2020年度末：通貨関連△56,142百万円、株式関連49百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	97,945	-	664	664	117,125	-	△ 1,713	△ 1,713
	（うち米ドル）	45,199	-	18	18	42,196	-	△ 1,376	△ 1,376
	（うち豪ドル）	2,291	-	272	272	32,905	-	△ 81	△ 81
	（うち英ポンド）	2,937	-	231	231	24,961	-	△ 173	△ 173
	（うちユーロ）	46,745	-	100	100	15,576	-	△ 78	△ 78
	（うち加ドル）	771	-	42	42	1,485	-	△ 2	△ 2
	買 建	11,670	-	37	37	20,421	-	175	175
	（うち米ドル）	1,069	-	0	0	20,421	-	175	175
	（うち豪ドル）	5,552	-	38	38	-	-	-	-
（うち英ポンド）	3,593	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	
（うちユーロ）	1,456	-	0	0	-	-	-	-	
合計		-	-	-	701	-	-	-	△ 1,537

（注）1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	32,731	26,584	646
合計		-	-	-	646

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	26,199	22,199	511
合計		-	-	-	511

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	2019年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
固定金利受取/変動金利支払	6,147	8,000	17,414	1,170	-	-	32,731
(平均受取金利)	0.55%	0.56%	0.90%	0.80%	-	-	0.75%
(平均支払金利)	0.17%	0.06%	0.26%	0.27%	-	-	0.20%

(単位：百万円)

区分	2020年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
固定金利受取/変動金利支払	4,000	6,780	15,419	-	-	-	26,199
(平均受取金利)	0.65%	0.62%	0.90%	-	-	-	0.79%
(平均支払金利)	0.09%	△ 0.02%	0.31%	-	-	-	0.19%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,767,837	—	△ 4,136
	(うち米ドル)		1,219,221	—	△ 11,881
	(うちユーロ)		313,017	—	345
	(うち英ポンド)		95,764	—	428
	(うち豪ドル)		55,004	—	2,213
	(うち加ドル)		79,728	—	4,750
	(うちニュージーランドドル)		5,101	—	6
	買 建		165,306	—	776
	(うち米ドル)		107,916	—	799
(うち豪ドル)	—	—	—		
(うち英ポンド)	467	—	△ 1		
(うちユーロ)	56,922	—	△ 21		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—
合 計		—	—	—	△ 3,360

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,889,275	—	△ 56,633
	(うち米ドル)		1,350,801	—	△ 43,939
	(うちユーロ)		212,093	—	△ 2,884
	(うち英ポンド)		127,953	—	△ 2,320
	(うち豪ドル)		111,347	—	△ 4,021
	(うち加ドル)		87,079	—	△ 3,467
	(うちニュージーランドドル)		—	—	—
	買 建		146,328	—	491
	(うち米ドル)		72,910	—	152
(うち豪ドル)	30,965	—	78		
(うち英ポンド)	30,708	—	193		
(うちユーロ)	11,745	—	67		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—
合 計		—	—	—	△ 56,142

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		8,235	—	△ 31
合 計		—	—	—	△ 31

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		8,885	—	49
合 計		—	—	—	49

- (注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	32,731	26,584	646	646	26,199	22,199	511	511
	合計	-	-	-	646	-	-	-	511

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,865,783	-	△ 3,472	△ 3,472	2,006,400	-	△ 58,347	△ 58,347
	(うち米ドル)	1,264,421	-	△ 11,863	△ 11,863	1,392,997	-	△ 45,316	△ 45,316
	(うちユーロ)	359,763	-	446	446	227,669	-	△ 2,963	△ 2,963
	(うち英ポンド)	98,702	-	659	659	152,914	-	△ 2,494	△ 2,494
	(うち豪ドル)	57,295	-	2,486	2,486	144,253	-	△ 4,102	△ 4,102
	(うち加ドル)	80,499	-	4,792	4,792	88,565	-	△ 3,469	△ 3,469
	(うちニュージーランドドル)	5,101	-	6	6	-	-	-	-
	買 建	176,977	-	813	813	166,750	-	666	666
	(うち米ドル)	108,985	-	799	799	93,331	-	328	328
	(うち豪ドル)	5,552	-	38	38	30,965	-	78	78
	(うち英ポンド)	4,060	-	△ 3	△ 3	30,708	-	193	193
	(うちユーロ)	58,379	-	△ 21	△ 21	11,745	-	67	67
		合計	-	-	-	△ 2,658	-	-	-

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	8,235	-	△ 31	△ 31	8,885	-	49	49
	合計	-	-	-	△ 31	-	-	-	49

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2019年度末、2020年度末とも残高はありません。